

平成17年度「福井元気宣言」推進に係る政策合意の取組結果

(平成18年3月末現在)

「福井元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成17年4月に知事と合意をした「政策合意」の取組結果について、次のとおり報告します。

平成18年3月

健康福祉部長 梅 田 幸 重

I 総括コメント

- ・少子化対策については、「福井県 元気な子ども・子育て応援計画」に基づくきめ細かな子育て支援の取組みの実施を、健康福祉センターからも市町村や事業者積極的に働きかけた結果、病後児保育や延長保育等の実施箇所数、すみずみ子育てサポート事業の利用人数などは目標を上回りました。
- ・さらに、「ふくい3人っ子応援プロジェクト」による支援制度をすべての市町ができるだけ早く実施し、多くの県民が利用できるよう取り組み、子どもを3人以上持っていただきたいというメッセージを強く伝えていきます。
- ・「健康長寿ふくい」を推進するため、がん検診受診率が向上するよう、健康福祉センターが市町村に出向き、市町村ごとの問題点の分析結果に基づく個別具体的な取組みの強化を働きかけ、検診事業の改善を支援しました。
- ・さらに、生活習慣病対策として、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)概念の普及啓発や健康診査への導入促進など、先進的な取組みを積極的に進めていきます。
- ・「待機者ゼロ県」の実現に向けては、財政状況が厳しい中で、国の交付金制度だけでなく民間の力も活かしながら、目標を上回る介護施設を整備しました。
- ・さらに、3月に改定した「福井県老人保健福祉計画・福井県介護保険事業支援計画」に基づき、介護が必要となっても、高齢者ができる限り住み慣れた自宅等で生活が送れるよう、地域や民間の力も活かしながら、地域密着型サービスをはじめとする在宅サービスを充実していきます。
- ・障害者の自立と社会参加の促進については、県内授産施設や福井県セルフ振興センターにアドバイザーを派遣するなど商品開発や共同受注に向けた取組みへの支援を行いました。
- ・さらに、障害者自立支援法に基づく「福井県障害福祉計画」を策定し、市町と連携しながら、地域における福祉サービスや企業への就労支援の充実等に取り組んでいきます。
- ・医師の確保対策については、県内に就業する医師、特に、臨床研修医を確保するため、県内主要病院と連携し、臨床研修に関する合同説明会や医科大学訪問を行い、昨年度を上回る研修医を確保しました。
- ・さらに、必要な医師を確保するため、福井大学等に強く働きかけるとともに、看護師について、育休等の代替職員の不足を解消するため、その確保対策を真剣に検討し、適切な医療サービスが提供できるよう取り組んでいきます。
- ・安全で安心な食生活の実現については、事業者に対する施設の衛生管理等の監視指導を充実強化するとともに、本年度からスタートした県独自のHACCP認証制度の普及に向け、事業者積極的に導入を指導し、目標を上回る施設の認証を行いました。
- ・さらに、事業者への指導等を行い、当該認証制度の普及・拡大に努めていきます。
- ・その他の項目についても、17年度の取組みのさらなる充実・強化に努め、「福井元気宣言」に掲げるビジョンの実現を目指して、取り組んでいきます。

II 「政策合意」の取組項目に係る結果について

- ・別紙「平成17年度 取組項目に係る結果報告(健康福祉部)」のとおり

平成17年度 取組項目に係る結果報告(健康福祉部) (平成18年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	梅田 幸重
取組項目		取組結果	
○重点項目 1 少子化対策の推進 全部局で取り組む少子化対策の施策に加え、保護者からの要望の多いきめ細かな子育て支援サービスが、できるだけ広く利用されるようにします。そのため、すみずみ子育てサポート事業、病児デイケア、まちなかキッズルーム等の普及について、健康福祉センターも十分活用し、実施主体となる市町村はもとよりサービスの担い手となる団体や医療機関等に強く働きかけ、今年度の目標以上の成果を出すようにします。		〔成果等〕 目標を達成しました。	
すみずみ子育てサポート事業 全市実施 年間利用延べ人数5,000人以上 病後児保育 5市・6施設(16年度末)→7市1町・12施設 病児保育 3市・3施設(16年度末)→6市・7施設 まちなかキッズルーム 52か所(16年度末)→77か所 延長保育 135か所(16年度末)→150か所 放課後児童クラブ 130クラブ(16年度末)→140クラブ 児童館 112か所(16年度末)→114か所		きめ細かな子育て支援の取組みについて、市町に積極的に働きかけるとともに、子育て支援関係団体や医療機関へも取組みを働きかけ、すみずみ子育てサポート事業の利用人数や病後児保育の実施施設数、また延長保育、放課後児童クラブの実施箇所数については目標を上回りました。 まちなかキッズルームの設置箇所数についても、公共施設のほか民間施設での設置を積極的に働きかけ、目標を上回りました。 〔すみずみ子育てサポート事業 8市実施、年間利用延べ人数5,600人(見込み) 病後児保育 8市・13施設(17年度末) 病児保育 6市・7施設(17年度末) まちなかキッズルーム 78か所(17年度末) 延長保育 151か所(17年度末) 放課後児童クラブ 142クラブ(17年度末) 児童館 115か所(17年度末)〕	
病児をかかえた保護者の不安を解消するため、＃8000子ども医療電話相談を毎日実施します。		〔成果等〕 目標を達成しました。	
		17年4月1日から平日の相談を開始し、9月からは土日も含めて毎日実施しています。 〔相談件数 985件(18年3月末まで)〕	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(健康福祉部) (平成18年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	梅田 幸重
取組項目		取組結果	
平成20年度の完成を目指して整備を進める「こども家族館(仮称)」が、家族とのふれあいの中で子どもを健全に育む施設として多くの人々に利用されるよう、建築および展示・遊具工事に係る基本設計および実施設計を行います。		〔成果等〕 目標を達成しました。 利用者および運営者にとって使いやすい施設となるよう、学識経験者、保育関係者、保護者、地元住民、地元町の意見を聞きながら設計を行いました。 (17年 8月 実施検討委員会(第1回) 9月 展示・遊具基本設計業務完了 9月 定例県議会へ報告 10月 実施検討委員会(第2回) 18年 1月 実施検討委員会(第3回) 3月 実施検討委員会(第4回) 展示・遊具実施設計業務完了)	
2 元気百歳プロジェクト等「健康長寿ふくい」の推進 (1) 「元気な福井の健康づくり応援計画」に掲げた健康づくり施策の推進 健康な身体をつくる生活習慣の定着に向けて、健康づくりの仲間を増やす一団体一健康づくり運動の登録団体をさらに150団体拡充するとともに、ホームページなど登録団体の活動情報ほか健康に関する情報内容の一層の充実を図り、広く発信することにより県民の健康づくりのきっかけを提供します。 健康福祉センターにおいては、健康づくり活動を行っているさまざまな団体に働きかけ、男性の高い喫煙率や30代男性の高い肥満率の改善をはじめとする地域での健康づくり運動を拡充します。 (健康づくり実践団体登録数 300団体以上 (H17年3月末現在 153団体))		〔成果等〕 目標を達成しました。 健康づくり実践団体を募集し、新たな団体の登録数は目標を上回りました。登録団体の取組や活動状況などの情報を、健康情報季刊誌やホームページ「ふくい健康広場」で紹介し、一団体一健康づくり運動を拡充しました。 各健康福祉センターでは、禁煙週間におけるJR駅前やショッピングセンターでの街頭啓発活動を実施しました。 (健康づくり運動実践団体の新規登録数 186団体(18年3月末現在 339団体) 健康情報季刊誌「Fine」の発行 年4回、3,000部)	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(健康福祉部)
(平成18年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	梅田 幸重
取組項目		取組結果	
生涯にわたって健康な歯を持ち続けるため、8020(80歳まで自分の歯を20本)運動の展開や市町村・事業所における歯科健診の普及に加え、新たに県内すべての産婦人科医療機関(47機関)を通じて、妊婦の方々を対象に、妊娠中や子育てにおける母子の食生活や歯のケアなどについて啓発を行います。		〔成果等〕 目標を達成しました。 市町村、事業所における歯科健診の普及や8020(80歳まで自分の歯を20本)運動の普及啓発等により、県民の歯の健康を促進しました。 事業所における歯科健診説明会の開催 200事業所 妊婦期からの歯科保健の重要性についての啓発 計47機関(県内のすべての産婦人科医療機関) 成人歯科保健事業(20歳～40歳の住民を対象)の実施 16年度 14市町村 → 19市町村(※) 老人保健事業(40, 50, 60, 70歳の住民を対象)の実施 16年度 6市町村 → 5市町(※) ※市町村数は、16年度当初の34市町村を基準 パンフレット・リーフレットの作成・配布 「お口の健康教室」パンフレット 60,000部 「フッ素で歯の健康づくり」リーフレット 20,000部 「こどもをむし歯から守るには」リーフレット 20,000部 歯科医師、歯科衛生士等の歯科保健医療従事者を対象とした研修会の開催 2回	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(健康福祉部)
(平成18年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例: 成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例: 成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例: 成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例: 成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例: 成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	梅田 幸重
取組項目		取組結果	
(2) がん検診の徹底等がん対策の充実 がんの早期発見・早期治療により、2030年には県内のがん死亡率を半減させるため、市町村が行うがん検診の受診率が向上するよう、県内市町村の特徴や課題の分析を継続的に行い、がん検診の専門医と協働して個別に必要な助言や働きかけを行います。また、市町村以外が行うがん検診の実施状況についても把握し、がん検診に消極的な事業所を中心に講習会を4回開催します。		〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。 市町村がん検診の現状や問題点等の分析結果を公表し、市町村への周知を行うとともにがん検診受診率向上に向けた研修会を開催しました。また、市町村がん検診の問題点の分析結果を踏まえ、健康福祉センターが個別に市町村に出向き、受診勧奨や住民向け講習会の開催等個別具体的な取組みの強化を働きかけ、検診事業の改善を支援しました。その結果、市町村が行うがん検診について、大腸がん以外は受診率が向上しました。	
がん検診受診率(H17年度目標) 胃がん 16% (H16年度見込 12.6%) 肺がん 33% (H16年度見込 28.9%) 大腸がん 20% (H16年度見込 20.8%) 乳がん 15% (H16年度見込 13.4%)		がん検診受診率 胃がん 12.6%(H16年度実績)→13.0%(見込) 肺がん 28.9%(H16年度実績)→29.9%(見込) 大腸がん 20.8%(H16年度実績)→20.3%(見込) 乳がん 13.4%(H16年度実績)→16.9%(見込) (H17.12末現在見込値) 職場におけるがん検診の実施状況を把握し、事業所の安全衛生管理者等を対象とした講習会を開催 12回	
診断精度の高いマンモグラフィ装置を搭載した検診車を増設し、乳がんの早期発見・治療のための巡回指導を実施するなど市町村のがん検診を支援します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 マンモグラフィ検診車を1台増設し、2台体制で検診を行いました。 女性のがん検診の普及啓発のため、美容院、市町村、事業所にパンフレットの配布を行いました。	
		乳がん集団検診体制の充実を目的としてマンモグラフィ検診車を追加整備 17年8月から2台体制で実施 女性のがん検診の普及啓発のためのパンフレットを美容院、市町村、事業所に配布 30,000部 乳がん検診受診率 13.4%(H16年度実績)→16.9%(見込) (H17.12末現在見込値)	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(健康福祉部)
(平成18年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	梅田 幸重
取組項目		取組結果	
「エネルギー研究開発拠点化計画」に基づき、高度先進医療の陽子線がん治療施設の整備に向け、装置および施設に関する基本設計および実施設計に着手します。		〔成果等〕 取組を継続します。 装置・施設に係る企画提案を業者から公募・審査し、基本設計に着手しました。	
○個別項目 1 一人ひとりの命が輝く福祉の推進 (1) 福祉を支える体制の整備 「ふくい2030年の姿」の「福縁」の基礎となる、地域全体で高齢者や子ども、障害のある人たちを支える「コミュニティ力」の向上を図ります。そのため、地域福祉活動実践発表会の開催や県の広報を活用したボランティア活動の紹介等を行い、特に登録者数の少ない地域を重点に4,000人以上の福祉ボランティア新規登録を確保します。 また、「三世代近居」により家族が支え合う形態について、具体的な事例の紹介と普及に努めるとともに、地域の実情やニーズを把握している健康福祉センターを中心に、市町村および福祉関係団体等に積極的な働きかけを行い、「縁ステーション」となる公民館等を拠点とする地域支え合いの仕組みづくりを進め、家族とともに地域で福祉を支える体制を整備します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 地域福祉活動実践発表会を開催するとともに、県の広報紙の活用や健康福祉センターによる市町村社会福祉協議会等に対する掘り起こし活動を行った結果、福祉ボランティア新規登録者は目標を上回りました。 「三世代近居」については、その普及を図るため、今年度は実態の把握に努めました。 地域支え合いの仕組みづくりへの支援については、市町村へ直接働きかけを行い、目標を大幅に上回りました。	
〔福祉ボランティア登録者数 93,602人(16年度末現在)→97,000人以上 地域支え合いの仕組みづくり事業への支援 18地域〕		〔福祉ボランティア登録者数 97,376人(H18年2月末現在) 地域支え合いの仕組みづくり事業への支援 35地域〕	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(健康福祉部) (平成18年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	梅田 幸重
取組項目		取組結果	
(2) 元気で、安心して暮らせる長寿社会の実現 健康でいきいきと生きがいを持って生活できる日本一長寿県「福井」の実現のため、市町村と協働し、年度内に「老人保健福祉計画・介護保険事業支援計画(ふくふく長寿安心プラン)」を改定します。計画では、「健康長寿ふくい」の推進の観点から、住み慣れた地域で自立した生活を継続するための具体的施策や目標を定めます。		〔成果等〕 目標を達成しました。 本県は元気な高齢者が多い、施設の整備率が高いといった本県の特長や、介護保険制度の改正内容を充分踏まえ、県内外の有識者からなる策定懇話会や関係団体からの意見、議会での審議、パブリックコメントによる意見を反映させ、改定しました。 この計画では、「より元気・より健康・より安心の日本一『健康長寿な福井』の推進」を基本方針に、生きがいや健康づくり、介護サービスに関する具体的な施策や目標を定めました。	
「待機者ゼロ県」の実現に向けて、国の交付金制度の活用や自己資金による設置等を促進し、介護施設の整備に努めます。 また、リハビリ専門職員の充実している医療機関をはじめ、NPOなど地域で高齢者を支える関係者の協力も得ながら、市町村と協働して「健康長寿ふくい」を担う介護予防のための人材を養成します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 入所必要者を受け入れるため、国の交付金制度や民間の力も活かしながら、目標を上回る特別養護老人ホームなどの介護施設を整備しました。 新予防給付ケアマネジメント従事者研修および介護予防サービス従事者研修を開催し、介護予防を担う人材を養成しました。	
介護施設整備目標数 320床以上 介護予防マネジャーの養成数 180人 介護予防サービス従事者の養成数 600人		介護施設整備数 352床 介護予防マネジャーの養成数 691人 介護予防サービス従事者の養成数 687人	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(健康福祉部)

(平成18年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	梅田 幸重																		
取組項目		取組結果																			
生涯学習機会を通じた「福縁」による活動を広げ、高齢者が健康でいきいきと生きがいを持って生活できるよう、（財）福井県すこやか長寿財団が行う各種講座の充実と参加者の増加を図ります。そのため、高齢者の身近な場所での開催を増やし、また、県のホームページや長寿財団の機関紙、市町村の広報紙等を通じて積極的な広報を行います。		〔成果等〕 目標を達成しました。																			
福井県すこやか長寿財団が実施する講座等の参加者数 約10,000人 （16年度の参加者の1割以上増）		（財）福井県すこやか長寿財団が行う各種講座の充実と参加者の増加を図りました。そのため、高齢者の身近な場所での開催を増やすとともに、県のホームページや長寿財団の機関紙等を通じて積極的な広報を行い、参加者数を16年度に比べ約3割増やしました。 <table><tr><td>高齢者放送講座</td><td>202人</td></tr><tr><td>高齢者健康・生きがい講座</td><td></td></tr><tr><td> 生きがい健康講座</td><td>5,172人</td></tr><tr><td> 出前講座</td><td>5,007人</td></tr><tr><td>チャレンジ塾開催事業</td><td>602人</td></tr><tr><td>生きがい創作講座開催事業</td><td>32人</td></tr><tr><td>高齢者IT推進事業</td><td>456人</td></tr><tr><td>高齢者携帯電話講習会</td><td>205人</td></tr><tr><td>計</td><td>11,676人</td></tr></table>		高齢者放送講座	202人	高齢者健康・生きがい講座		生きがい健康講座	5,172人	出前講座	5,007人	チャレンジ塾開催事業	602人	生きがい創作講座開催事業	32人	高齢者IT推進事業	456人	高齢者携帯電話講習会	205人	計	11,676人
高齢者放送講座	202人																				
高齢者健康・生きがい講座																					
生きがい健康講座	5,172人																				
出前講座	5,007人																				
チャレンジ塾開催事業	602人																				
生きがい創作講座開催事業	32人																				
高齢者IT推進事業	456人																				
高齢者携帯電話講習会	205人																				
計	11,676人																				
高齢者サービス等の一層の向上と運営の効率化を図るため、（財）福井県すこやか長寿財団と（社福）福井県社会福祉協議会との協議を県が主導して進め、平成18年4月からの両団体の統合に取り組みます。		〔成果等〕 目標を達成しました。																			
		（財）福井県すこやか長寿財団は、平成18年3月31日に解散し、4月1日に（福）福井県社会福祉協議会と統合しました。																			
福井県大安寺荘（軽費老人ホーム）を今年度中に社会福祉法人へ移譲します。		〔成果等〕 目標を達成しました。																			
		平成18年1月1日に福井県大安寺荘（軽費老人ホーム）を社会福祉法人双和会に移譲しました。																			

平成17年度 取組項目に係る結果報告(健康福祉部)
(平成18年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例: 成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例: 成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例: 成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例: 成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例: 成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	梅田 幸重
取組項目		取組結果	
(3) 障害者の自立と社会参加の促進 障害者が地域で自立した生活を送れるよう、授産施設の商品開発・販路拡大等に対する支援を行い、障害者の経済的な自立を促進します。また、社会福祉法人に積極的に働きかけ、知的障害者が地域移行するための住まいの場となるグループホームを増やします。 福井県セルプ振興センターによる共同受注を行う授産施設数 29施設 → 39施設(県内の授産施設すべて) 知的障害者のグループホーム入居者数 171人(16年度末現在) → 196人		〔成果等〕 目標を達成しました。 授産施設の商品開発・販路拡大等を支援するため、マーケティング研修やアドバイザーの派遣を行い、その拠点となる福井県セルプ振興センターによる共同受注等に県内すべての授産施設が参加することとなりました。知的障害者の地域移行を進めるため、社会福祉法人に対する取組みへの指導等を行い、障害者の住まいの場となるグループホームの入所者数は、目標を達成しました。 福井県セルプ振興センターによる共同受注を行う授産施設数 39施設(県内の授産施設すべて)(18年4月) 知的障害者のグループホーム入居者数 197人	
障害者等が地域で安心して暮せるまちづくりを推進するため、建築士会等と連携して開催する講習会等を通じて「バリアフリーのまちづくり賞」への応募を促すほか、事業者積極的に働きかけを行い、民間施設のバリアフリー化を進めます。 バリアフリーのまちづくり賞応募件数 24施設(16年度) → 30件 民間施設バリアフリー整備助成数 52か所(16年度末現在) → 67か所		〔成果等〕 目標を達成しました。 バリアフリーのまちづくり賞応募件数については、バリアフリー講習会等を通じて応募を働きかけた結果、目標を上回る応募件数がありました。民間施設バリアフリー整備助成についても、バリアフリー講習会等を通じて整備を働きかけた結果、目標を上回る整備が行われました。 バリアフリーのまちづくり賞応募件数 37件 民間施設バリアフリー整備助成数 16か所(累計68か所)	
奥越・丹南・二州・若狭の各地域の医療機関で療育のための診察や訓練を実施し、障害のある児童に対する専門的な療育の場を増やします。		〔成果等〕 目標を達成しました。 各地域の4医療機関で診察や訓練を開始しました。 実施医療機関 奥越 福井社会保険病院 丹南 笠原病院 二州 市立敦賀病院 若狭 公立小浜病院 受診者数 89人(18年3月)	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(健康福祉部)
(平成18年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	梅田 幸重
取組項目		取組結果	
2 県民の健康と命を守る医療の充実 県内外で大規模な地震災害等が発生した際に、災害現場において速やかに救命活動に当たる災害派遣医療チーム(DMAT)を、福井県立病院、福井県済生会病院、福井大学医学部附属病院に配備するとともに、チーム員の研修、訓練により対応能力の向上を図ります。		〔成果等〕 目標を達成しました。 目標の3病院でDMAT配備を実現し、必要な機材等の整備を完了しました。 このうち、福井県立病院と福井大学医学部附属病院は災害医療センター(東京)での研修を受け、福井県済生会病院は、既に研修を申し込んでいるところです。	
医師臨床研修の義務化に伴い大幅に減少した県内の臨床研修病院における研修医を再び確保し、将来の地域医療を担う優秀な医師を養成・確保するため、臨床研修病院と連携し、東京、大阪および県内で合同説明会を合わせて3回開催するとともに、これらの病院と協力して、本県出身者が在学している大学医学部を訪問し、帰福を促進します。これらにより、県内における来年度の義務研修医師数を今年度以上に確保します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 県内主要病院と連携し、臨床医研修に関する合同説明会の開催や、医科大学訪問等を行い、18年度は、17年度を上回る研修医を確保しました。(29人 → 45人) 〔合同説明会の開催 開催場所 福井・東京・大阪 参加学生数 73人 医科大学訪問 首都圏、関西圏、東海・北陸の33大学〕	
3 県民の安全で安心な食生活の実現 県民が安全で安心な食生活を送れるよう、危害度の高い大量調理施設を対象とした食品衛生自主管理プログラム認証制度の取得を促進し、高度な衛生管理を徹底するため、200以上の事業者へ認証導入を指導し、今年度10以上の施設の認証を図ります。		〔成果等〕 目標を上回って達成しました。 昨年策定した県独自の食品衛生自主管理プログラム認証制度について、対象施設に対し認証取得までの指導や支援を行い、目標を上回る施設を認証しました。 〔指導施設数 270施設 認証施設数 15施設 仕出し弁当調製施設 6施設 旅館・ホテル 2施設 給食施設 7施設〕	
従来の監視指導項目に加え、今年度は自主管理マニュアルに基づく衛生管理の徹底や、消費者が求める食品の適正表示に重点をおいて、12,000件以上の監視指導を実施します。		〔成果等〕 目標を上回って達成しました。 食品衛生監視指導計画に基づき、事業者に対する施設の衛生管理や食品の取扱い等の監視指導を充実強化しました。 危害度の高い食品製造業や大量調理施設等に対しては、監視回数を増やし、重点的に監視を行いました。 監視指導および講習会の開催を通して自主管理マニュアルの導入促進を指導するとともに、食品表示の徹底を図るため食品衛生法とJAS法の合同監視を実施しました。 〔監視指導件数 14,515件(18年2月末現在)〕	

平成17年度 取組項目に係る結果報告(健康福祉部)
(平成18年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	梅田 幸重
取組項目		取組結果	
4 「ふくい2030年の姿」の具体化 「80歳まで社会参加」を目指して、シルバー人材センターや社会福祉協議会、(財)福井県すこやか長寿財団等を通じ、「達年」が有する豊富な技能や経験を社会に十分活かすことができるよう、就業やボランティア活動等を進めるための情報を積極的に提供します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 「達年」が就業やボランティア活動等を進めるために必要な情報を積極的に提供しました。 ○社会福祉協議会 ・ホームページに、ボランティア募集情報等を掲載 (週1回更新) アクセス数 月平均約2,400件 ○すこやか長寿財団 ・高齢者無料職業紹介所における求人情報の提供 求人数112人、求職者194人、就職者53人 (18年3月末現在) ・豊富な知識や技能等を有する高齢者の情報をホームページに掲載 登録者数 161人(18年3月末現在) ・豊富な知識や技能を有する者が塾長となって講座を開催 25塾 参加者602人 ○シルバー人材センター ・ホームページに熟年人材情報およびシルバー人材センター活動事例を掲載 就業延べ人数898,000人	
4 「ふくい2030年の姿」の具体化 「がんを治すなら福井」を目指して、PET(陽電子放射断層診断)と観光を組み合わせて検診者を県外から誘致するメディカル・ツーリズムの手法や課題について検討します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 観光振興課の協力も得て、旅行代理店、個別の宿泊施設、済生会病院が具体化の手法や課題を検討しました。現在、パックスツアーの商品化に向けて、具体的な打合せを実施中です。 今後、先行的な商品化が進めば、引き続き、芦原温泉の組合としての取組みを予定しています。	